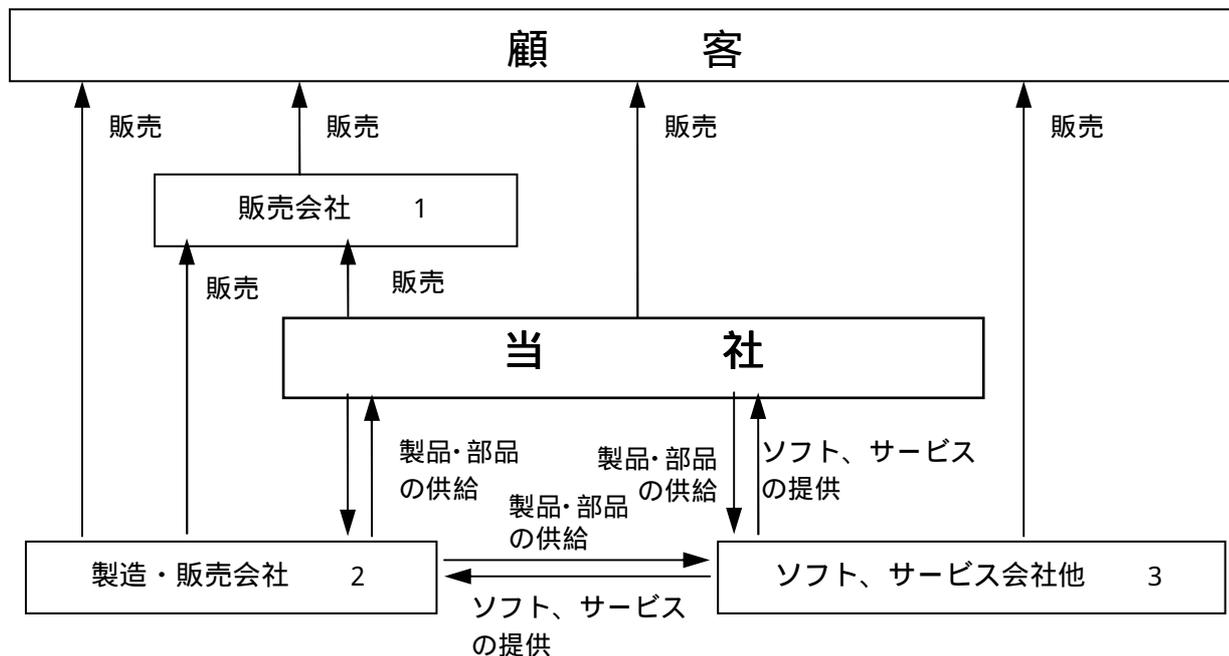


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (32社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc. Oki Data Americas, Inc.、 Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、 Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、 Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (25社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、 沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、 (株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc. Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス 会社他 (24社)	沖ウインタック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、 沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、 (株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、 (株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 81社)

上記の内、沖ウインタック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるよう、グループの強みを活かせる事業領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会(e社会®)の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い、企業価値を高めることにより、全てのステークホルダー(株主・投資家・顧客・従業員など)のみなさまに貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の成長に不可欠な研究開発や投資に内部留保を充当して企業体質の一層の充実と強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行なうことを、利益配分に関する基本方針としております。しかしながら当期につきましては未だ収益の回復が十分ではないため、甚だ遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

最近の市場環境の急変に伴い、当社では昨年10月、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極投資」の2つを柱とする「第3次構造改革」を策定し、今後の激しい環境変化にも対応可能な事業構造の構築と収益力の回復に取り組んでおります。

「市場環境変化に強い事業構造の完成」を実現するための具体施策として、通信関連事業では急激な環境変化に対応して社内組織体制の大規模な改編を行ない、経営資源をIPネットワーク関連分野へ大幅にシフトしました。さらに半導体事業は中期的な競争力の強化を図るため、設計開発と生産の分離を行ないました。またハードウェアの国内生産に関しては徹底的なスリム化を進めると共に、EMS事業への生産リソースの転用などを強力に進めております。

「成長期待分野への積極投資」については、通信関連で当社が大きな市場シェアを有するVoIP関連事業を更に強化するための戦略的アライアンス実現や光通信事業のシステムとコアコンポーネントに関する業務提携の強化を進め、本格的なブロードバンド/IPネットワーク時代に於ける成長へ向けた布石を打っております。また情報通信融合領域に於いては各種のソリューションを「AP@PLAT(エーピー・プラット)」として体系化し、VoIP・CTI・セキュリティなど当社が強みを持つコア技術・商品と得意の業種アプリケーションを組み合わせた情報通信融合の商品力強化に注力しております。さらに半導体事業では設計開発/生産の両面にわたる海外の優良パートナー企業との戦略的アライアンスを進める一方で、当社が得意とする省電力分野での半導体の新しい技術導入を行なうなど、他社にない冲らしいユニークな事業展開を進めております。

これらの「第3次構造改革」の諸施策の展開によって、当社の事業構造は急激な環境変化への対応力が強化されております。これから大幅な成長が期待される分野での積極的な事業展開や諸投資の実行とあいまって、今後の収益確保と安定した経営基盤の確立に向けた変革を着実に進めております。「第3次構造改革」を完遂することによって、当社全体の事業収益力の大幅な回復と将来の着実な成長へ向けた経営の基本構造再構築を強力に進めてまいります。

また、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保全に関しましてもグループをあげて積極的に取り組んでおります。

(4)コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

当社では、経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、また社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定しコンプライアンス意識の強化を図ってきております。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社では、毎月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っています。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

経営諮問委員会および報酬委員会は原則年4回開催しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、期初に輸出の増加や設備投資の回復、在庫調整の進展など景気回復の兆しが見られたものの、依然として消費は低迷し加えてデフレの進行も止まらず、全体としては景気の底這いという厳しい状況にありました。また、年度後半にはイラク情勢の緊張が高まり、世界経済の先行きに不安感を生じさせ、世界的な株安の進行など回復の展望が見えないままに推移いたしました。

当社の事業領域におきましては、世界的な通信不況から来る通信機器需要の低迷、IT関連投資の伸び悩み、不良債権問題による金融機関の投資抑制など厳しい環境にありました。半導体市況は、年度当初には回復基調が見られたものの、後半からは弱含みのまま推移しました。

このような厳しい市場環境の中、当期の連結売上高は前期比3.2%減の5,854億円となりました。当社は、より収益性の高い事業構造を目指し構造改革を進めております。その結果、売上高は減少したものの連結営業利益は大幅に改善し、前期の272億円の損失から13億円の黒字に転換いたしました。連結経常損益につきましても前期311億円の損失から233億円改善し、78億円の損失となりました。

当社では、情報通信融合事業の強化を目的としたオフィスマップの再編の一環として港区芝浦、東京都小平市等の土地・建物を売却し、固定資産売却益196億円を計上いたしました。一方、当期末の株価の下落による投資有価証券等評価損72億円、特別退職金などの事業構造改革に伴う損失61億円などの特別損失が発生いたしました。その結果、連結当期純損益につきましても前期の340億円の損失に対し65億円の損失となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

【情報セグメント】

IT市況の低迷、公共投資の抑制、金融機関の投資抑制、デフレ経済下、官公庁をはじめ各市場での競争激化等の厳しい環境の中、外部顧客向け連結売上高は前期比4.9%減の3,303億円となりました。売上高は減少したものの営業利益は、事業構造改革による固定費の削減や不採算事業の収束および調達コストの削減等により前期31億円に対し167億円増の198億円となりました

【通信セグメント】

通信キャリアの投資抑制、民間設備投資の低迷などの影響により、外部顧客向け連結売上高は前期比 17.0%減の857億円になりました。一方、IP電話サービスや企業のVoIPは急速に市場を拡大しつつありますが、既存の通信システムの売上減少をカバーするまでには至っていません。営業損益については、事業の再構築を図り大幅な固定費削減を進めた結果、大幅な売上減にもかかわらず前期の95億円の損失から 81億円の損失へと改善いたしました。

【電子デバイスセグメント】

半導体市況は昨年の初頭に底入れしたものの回復の勢いは鈍く、光通信市場向けコンポーネントの需要も冷え込んだままで売上大幅減少の状況でしたが、当社の得意とする「モバイル & パーソナル」市場において有力な商品の需要が拡大しています。携帯電話用音源LSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、短納期・低コストのP2ROMTMなどが堅調に推移し、外部顧客向け連結売上高は前期比4.9%増の1,192億円となりました。営業損益は売上増により、前期118億円の損失から9億円の損失に改善いたしました。

(3) 財政状態

当期の営業キャッシュフローは、当期純損益は大幅に改善したものの、期末に売上が集中し売上債権が前期末対比231億円増加したことなどにより運転資金が悪化し、前期の169億円に対し167億円減少の2億円の収入となりました。

投資キャッシュフローにつきましては、設備投資支払額はほぼ前期並みでしたが、港区芝浦および東京都小平市等の土地・建物の売却資金などがあり、前期の258億円の支出に対し301億円改善し43億円の収入となりました。

営業キャッシュフローと投資キャッシュフローをあわせたフリーキャッシュフローは前期の89億円の支出に対し、134億円改善し45億円の収入となりました。

財務キャッシュフローは、社債償還226億円、短期借入金返済31億円、長期借入金の増17億円により、200億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末454億円から162億円減少し292億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド(連結)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
時価ベースの株主資本比率(%)	25.4	29.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	4.3
債務償還年数(年)	9.9	7.9
株主資本比率(%)	16.3	16.7

(注) 1. 計算式

- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・ 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 当期4年、前期3年)
- ・ 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」
(開示開始後の平均値 当期4年、前期3年)

(4) 単独決算の状況

単独決算につきましては、連結決算とほぼ同様の状況にあります。売上高は前期比6.7%減の3,771億円となりました。営業損益は事業構造改革の成果により、前期343億円の損失から104億円の損失へと大幅に改善いたしました。経常損益は前期369億円の損失から153億円の損失、当期純損益は前期430億円の損失から99億円の損失へとそれぞれ大幅に改善いたしております。

(5) 次期の見通し

次期の世界経済の環境につきましてはイラク戦争の戦後処理など不透明さを増しており、国内経済につきましても民間設備投資については回復の兆しが見えるものの、デフレ進行の抑制策が見えず、消費については低迷が予想されます。

当社の事業領域におきましては、新紙幣対応ATMへの切替えや改造の需要拡大が見込めること、IP電話サービスやVoIPの市場が本格的に立ち上がると予測されること、電子デバイスでの有力商品の売上拡大などが予想されます。損益面では昨年来の事業構造改革の成果が期待されます。このような状況の下、次期の業績見通しは以下の通り 増収増益を予想しております。

平成16年3月期通期業績見通し

(金額単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見通し	6,300	200	110	35
単独業績見通し	4,150	100	45	0

以上